

【答】①「水と緑豊かな快適な暮らしの町づくり」という目標を掲げ、横芝町の将来像として、海、山、田園、河川の多彩な自然に特徴づけられた風土にあることから、これからも自然を守り育て、横芝らしい風土をつくり出すことを目指しています。また、開発面では、工業団地への優良企業誘致による雇用機会の創出に取り組みんでいます。

②光町との合併による新町建設計画の中で銚子連絡道路の開通に伴い、インターチェンジ周辺の整備を進めることから、地域の活性化が図られるような整備をしてみたいです。

### 地域防災

【問】①災害に強い町づくりとは

②地域の連携の重要性

【答】①横芝町は、海岸や栗山川を抱えており、津波に対する防災対策は、特に重要であり、防災訓練の際にも津波からの避難訓練を実施しているほか、昨年は海岸近くの高層ビルを避難場所として利用できるように協定を結びました。また、光町との合併で海岸線が長くなるなど状況も変化しますので、新たな地域防災計画の策定や、ハザードマップ等

の作成など災害に強い町づくりに取り組んでまいります。②実際に災害が発生した場合の消防団や自主防災組織の活動効果は過去の災害でも実証済みです。光町との合併に伴い、新町全体にわたる地域住民の連携による防災体制の整備を図ることが重要と考えています。

### 小川征四郎 議員

#### 福祉行政

【問】①介護保険制度見直し後の対応について

②保育行政（公立保育の継続）について

【答】①介護保険制度の改正は、施行期日を平成18年4月1日とし、そのうち施設利用者等の居住費、食費の負担の見直しについては、本年10月施行となっております。今後、国・

県から詳細な説明がありますので、制度改正に基づき事務を進めてまいります。②現在、横芝町立保育所は、大総、横芝、上堺の3保育所ですが、光町との合併後も現行のとおり新町の町立保育所として運営してまいります。

#### 環境行政

【問】ゴミの減量化と分別収集及びゴミ袋代金について

【答】合併後、電動式ごみ処理機

の購入費の一部補助をし、ゴミの減量化と再資源化に努めます。分別収集については、正しいごみの出し方を周知するため、各集積所に種別看板や全世帯に「正しいごみの出し方」のポスターを配布しています。ゴミ袋代金は、現在、可燃ごみ袋の大50円/枚、小35円/枚で、資源ごみ袋などは20円/枚で販売してまいります。合併後も当分の間は、現在の価格で販売する予定です。

【問】全地区対象の補助金交付制度について

【答】合併後も横芝町地区については、引き続き補助を行ってまいります。

【問】航空機騒音障害防止対策事業

【答】合併後、横芝町地区については、引き続き補助を行ってまいります。

#### 財政

【問】特例債・交付税の算定特例の見直しについて

【答】地方交付税の額の算定特例については、合併年度から10か年度は、合併前の旧市町村ごとに算定される額の合計額を下回らないように措置されます。

また、合併特例債は合併後10か年度の間実施する公共施設の整備等を行った場合で、起債の充当率は95%、交付税の参入率は70%となります。

すので、これに基づき交付されるものと考えています。

### 川島富士子 議員

#### JR横芝駅

【問】①スイカカードの利用について

②陸橋屋根の設置について

【答】①このカードを利用できるようにするにはカード読み取り機の設置が必要ですので、今後、要望してまいります。

②現在の陸橋はかなり古く、屋根を設置するには、構造上問題があり、新規の跨線橋の設置には、多額の経費が必要ですので、今後ともJR東日本に対し施設設置等の要望活動を続けてまいります。

#### 国民健康保険証

【問】①カード化によるデメリットの対応について

②写真付にし、悪用防止にしたいかがか

【答】①平成17年度から被保険者個々が所有できるカード化に切替えましたが、氏名や有効期限、一部負担金の割合などは、従来の保険証の文字とほぼ同じ大きさですので、文字が小さく見づらいなどのデメリットはないものと考えています。

②カードのスペースや、保険証の有効期限などのいろいろ

な問題点がありますが、被保険者の利便性が最優先ですので、今後、関係市町村と十分協議してまいります。

#### 明るい社会づくり

【問】男女共同参画社会の実現に向けての本町の取り組みについて

【答】①来年3月に光町と合併しますので、現在の横芝町としての計画も含めるとなると実施期間がなくなります。新町建設計画の「共に考えみんなが参加するまちづくり」の中で位置づけていますので、合併後の新町で取り組んでまいります。

#### 防災対応

【問】①緊急時の初期連絡体制

②防災無線の整備

③地域防災計画とハザードマップについて

【答】①自主防災組織の再編・整備を図り、この組織を中心に近隣の状況や緊急時の避難誘導等に当たる体制を整えたいと考えています。

②この無線は、緊急時の連絡のほか町から住民へ重要な情報伝達手段ですので、今後は、国の方針によりデジタル方式への更新が必要となり、現在の戸別受信機等は使用できな